

環境会計

2005年度実績

1. 事業活動別環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	設備投資						環境費用						
	エレクトロニクス機器		デバイス		合計		エレクトロニクス機器		デバイス		合計		
	2005	2004	2005	2004	2005	2004	2005	2004	2005	2004	2005	2004	
事業エリア内コスト	31	132	105	473	136	605	245	246	457	453	702	699	
内訳	公害防止コスト		8	64	314	64	322	11	13	295	296	306	309
	地球環境保全コスト	12	122	41	82	53	204	65	26	20	8	85	34
	資源循環コスト	19	2		77	19	79	169	207	142	149	311	356
上・下流コスト		5		6		11	348	265	20	12	368	277	
管理活動コスト							201	167	68	74	269	241	
研究開発コスト		25	12		12	25	64	56	66	4	130	60	
社会活動コスト							6	4			6	4	
その他のコスト													
総計	31	162	117	479	148	641	864	738	611	543	1,475	1,281	

2005年度実績は、設備投資1.48億円、環境保全費用14.75億円、経済効果1.33億円となりました。

設備投資としては、前年度の空調省エネ設備、給排水処理設備並びに温暖化防止設備等の投資に続き、当年度はTFT液晶パネル増産に伴い排出されるCVD排ガス*の無害化処理設備を導入し、大気環境保全を進めています。

環境費用は、欧州RoHS(電気・電子機器に含まれる特定有害物質使用禁止)、WEEE(電気・電子機器のリサイクル体制)指令等の対応強化を主要因として前年比増加しました。

経済効果については、リサイクルによる事業収入が2.63億円となり、省エネ関連等の費用増1.30億円を吸収し、全体として1.33億

《設備投資》

(単位:百万円)

対策分野別項目	設備投資額	
	金額	当期の主な内容
地球温暖化対策	52	生産及び建築設備の動力系統トランスの電源容量の確保と省エネを図り、効率の高い省エネトランスを導入
大気環境保全	54	TFT液晶パネルの更なる性能向上のため、CVD排ガス除去設備を増設
水・土壌・地盤環境保全	13	排水処理水槽、中和槽の導入
廃棄物・リサイクル	1	リサイクル品保管倉庫設備
化学物質・その他	28	評価装置類・カンオ電子科技中社員寮の屋上に太陽熱温水器を設置
総計	148	

2. 対策分野別環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	設備投資						環境費用					
	エレクトロニクス機器		デバイス		合計		エレクトロニクス機器		デバイス		合計	
	2005	2004	2005	2004	2005	2004	2005	2004	2005	2004	2005	2004
地球温暖化対策	11	122	41	148	52	270	66	53	29	20	95	73
オゾン層保護対策		8				8						
大気環境保全	3		51	28	54	28	3	5	76	74	79	79
騒音・振動対策								1		1		2
水・土壌・地盤環境保全	1		13	254	14	254	7	7	206	204	213	211
廃棄物・リサイクル対策		4		43		47	379	376	140	148	519	524
化学物質対策		28	12	6	12	34	132	91	104	3	236	94
自然環境保全							6	3	6	7	12	10
その他	16				16		271	202	50	86	321	288
総計	31	162	117	479	148	641	864	738	611	543	1,475	1,281

*対象範囲の詳細はWeb版68頁をご参照ください。
 ※2005年度の会計処理は新たに環境費用に減価償却費(対前年比を比較可能とするため、2004年度の減価償却費についても遡って計上)を計上して集計しています。
 ※人件費は、平均単価を使用して算出しています。

円の効果をあげました。

売上環境効率率については、CO₂の環境効率率は5.11(百万円/トン-CO₂)、事業活動の増加に伴い廃棄物の環境効率率は68(百万円/トン)となりましたが、積極的な再資源化の取り組みにより、その廃棄物最終埋立処分量は前年より改善(前年比削減量436.9トン)しました。また、PRTR法対象化学物質の環境効率率は2,777(百万円/トン)となりましたが、使用量の約32%を回収し、再資源化を行っています。

今後は、省エネ・省資源の費用節減、環境パフォーマンス指標の改善等、経済効果、環境保全効果の拡大を目指し、中期的施策の着実な推進に取り組みます。(※CVD排ガス：TFT液晶パネル製造の過程で基板上にシリコンなどの薄膜を作るCVD工程で排出されるガス)

《環境費用》

(単位:百万円)

対策分野別項目	環境費用	
	金額	当期の主な内容
地球温暖化対策	95	ボイラー変更、空調機リニューアル
大気環境保全	79	排ガス処理設備の維持・管理
水・土壌・地盤環境保全	213	排水処理設備修繕
廃棄物・リサイクル	519	トナー、ドラムセット回収及びリサイクル
化学物質	236	RoHS指令調査対応、Pbフリー製品の試作費用
自然環境保全	12	敷地内緑化
その他	321	環境報告書作成、ISO維持管理、WEEE対応
総計	1,475	

3.環境保全対策に伴う経済効果

(単位:百万円)

効果の内容		2005年度
費用節減	省エネルギー活動によるエネルギー費用節減	※2 ▲ 184
	省資源活動による上下水道、コピー用紙購入費の節減	1
	省資源又はリサイクルに伴う廃棄物処理費の節減	19
収益	リサイクルによる事業収入	263
	内訳	
	部材等の再利用 ダンボール・金属屑等の売却	242 21
顧客効果※3		7
その他(製品の小型化による物流費削減等)		27
総計		133

※1費用節減：売上増加率で調整換算しています。
 ※2▲：▲は効果がマイナスを示しています。
 主に生産量増加に伴う使用エネルギーの増加と原油価格高騰の大きな影響を受けています。
 ※3顧客効果：省電力の技術によりお客様で発生する環境効果を金額換算しました。
 (2004年度と2005年度の販売機裡合計の年間使用消費電力量差)×電力単価

4.環境保全効果

環境パフォーマンス指標	単位	2005年度		2004年度		その差	
		エレクトロニクス機器	デバイス	エレクトロニクス機器	デバイス	エレクトロニクス機器	デバイス
総エネルギー投入量	原油換算(kL)	17,454	42,026	15,458	40,357	1,996	1,669
水資源投入量	千m ³	523	2,792	466	2,551	58	241
温室効果ガス排出量							
	CO ₂ トン-CO ₂	41,964	71,518	40,350	69,083	1,614	2,435
	SF ₆ トン-CO ₂	0	18,714	0	16,551	0	2,163
PRTR法対象化学物質使用量	トン	1	208	16	167	▲ 15	41
PRTR法対象化学物質排出量	トン	0	37	0	29	0	8
廃棄物総発生量	トン	3,422	5,105	3,085	4,359	337	746
(内最終埋立処分量)	トン	619	6	1,051	11	▲ 432	▲ 5
総排水量	千m ³	335	2,169	256	1,301	79	868
	BOD トン	11	23	7	19	4	4
	COD トン	12	0	0	0	12	0
その他 排出量							
	NOx トン	118	20	83	16	35	4
	SOx トン	30	7	23	8	7	▲ 1
	ばいじん トン	2	0	2	1	1	0
使用時のエネルギー使用量	千GJ	316	0	317	0	▲ 2	0
回収された使用済み製品、容器、包装の循環使用量	トン	13,065	511	12,350	483	715	28
容器包装使用量	トン	12,390	594	11,676	607	714	▲ 13

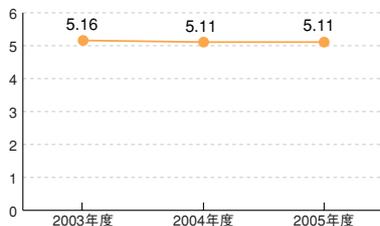
※表組みのなかで「その差」の計算結果が含まない場合がありますが、端数処理の関係です。
 ※CO₂の換算を環境省「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(平成15年)」の係数に変更し、選って修正しています。

●●● 売上環境効率

売上環境効率として、CO₂、廃棄物、PRTR法対象化学物質の環境効率は下記の通りとなっています。
 生産増に伴う指標値の増減はありますが、引続き改善を目指します。

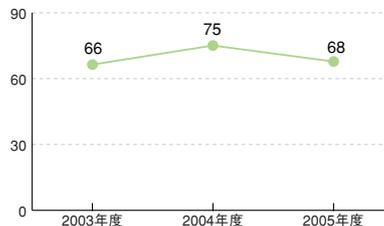
$$\text{売上環境効率 (CO}_2\text{)} = \frac{\text{売上高(百万円)}}{\text{CO}_2\text{排出量:トン-CO}_2}$$

※トン-CO₂：様々な温室効果ガスを二酸化炭素の量に換算してトン単位で表示したもの
 ※CO₂換算係数を見直し、選って修正しています



	2003年度	2004年度	2005年度
連結売上高 [百万円]	523,528	559,006	580,309
CO ₂ 排出量 [トン-CO ₂]	101,374	109,432	113,482

$$\text{売上環境効率 (廃棄物)} = \frac{\text{売上高(百万円)}}{\text{廃棄物排出量:トン}}$$



	2003年度	2004年度	2005年度
連結売上高 [百万円]	523,528	559,006	580,309
廃棄物総発生量 [トン]	7,884	7,444	8,527

$$\text{売上環境効率 (PRTR法対象化学物質)} = \frac{\text{売上高(百万円)}}{\text{PRTR法対象化学物質使用量:トン}}$$

※PRTR法対象化学物質：PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)において定められた対象物質



	2003年度	2004年度	2005年度
連結売上高 [百万円]	523,528	559,006	580,309
PRTR法対象化学物質使用量 [トン]	179	183	209

環境会計の集計範囲：カシオ計算機株式会社と国内・海外の連結子会社
 参考ガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」